

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

資料4-1

令和7年1月29日

協議会名：神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会

評価対象事業名：地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
神奈川中央交通株式会社	橋本駅南口～小沢・田名バスターミナルの区間を運行	沿線地域住民の利用促進を図るため、地域の情報紙を活用した周知を行った。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 目標年間輸送人員45,000人に対して、輸送実績は、53,722人また、目標収支率28.71%に対して実績は33.31%であり、いずれも目標に達した。	コロナ禍からの脱却化も進み、輸送人員及び収支率は目標を達成できた。沿線地域住民の通勤や通学等の日常生活に欠かせない路線であるため、バス利用者の更なる獲得に向け、引き続き関係自治体や事業者と連携して、利用促進のための情報発信等を行う。また、今後は地域住民と利用促進協議会を開催し、地域が主体となった利用促進策の検討・実施を行う。
神奈川中央交通株式会社	鳥居原ふれあいの館～橋本駅の区間を運行	沿線地域住民の利用促進を図るため、地域の情報紙を活用した周知を行った。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 目標年間輸送人員111,000人に対して、輸送実績は121,982人また、目標収支率46.68%に対して、実績は、52.11%であり、いずれも目標に達した。	コロナ禍からの脱却化も進み、輸送人員及び収支率は目標を達成できた。引き続き、沿線地域住民の通勤や通学等の日常生活に欠かせない路線であるため、バス利用者の更なる獲得に向け、事業者と連携しながら、情報発信など利用促進のための取組を推進していく。また、沿線地域の新たなまちづくり等の動向も踏まえ、必要に応じて、路線の見直しを検討する。
神奈川中央交通株式会社	三ヶ木～橋本駅の区間を運行	沿線地域住民の利用促進を図るため、地域の情報紙を活用した周知を行った。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 目標年間輸送人員127,000人に対して、輸送実績は131,244人、また、目標収支率35.74%に対して実績は38.91%であり、いずれも目標に達した。	コロナ禍からの脱却化も進み、輸送人員及び収支率は目標を達成できた。引き続き、沿線地域住民の通勤や通学等日常生活に欠かせない路線であるため、バス利用者の更なる獲得に向け、事業者と連携しながら、情報発信など利用促進の取組を推進していく。また、地域住民と利用促進協議会を開催し、地域が主体となった利用促進策の検討・実施を行う。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

資料4-1

令和7年1月29日

協議会名：神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会

評価対象事業名：地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
富士急モビリティ株式会社	新松田駅～西丹沢ビジターセンターの区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	引き続き、広域バスマップの作成・配布を行うとともに、町営・民営施設との割引乗車券の発売、バスロケーションシステムの導入を行うなど、観光需要の取り込みに向けた取組を行った。	A	計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 目標年間輸送人員55,000人に対して、輸送実績は70,660人、目標収支率は、80.48%に対し、実績は、62.90%であり、輸送人員は目標に達したが収支率は目標に達しなかった。	台風の影響により陥没・通行止め等のハイキングコースが復旧していないこともあり、ハイカーの集客が落ち込んだ。 今後の運行回数削減及び運行時間の見直し等を検討していく。 また新型コロナウィルスの影響により人々の生活様式が変化している昨今において、事業としても大変厳しい状況に立たされている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であり、またハイキング等の観光需要も見込めることから、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていきたい。その中で効率の良い乗車を目指し、運行回数・系統の見直しを検討していく。
富士急モビリティ株式会社	新松田駅～小田原駅 (第一生命・西大友)の区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	広域バスマップの作成・配布を行うとともに、HPへのナビタイムの導入実施や、地元広報誌において利用促進特集を実施、バスロケーションシステムの導入による利用促進を図るなどの取組を行った。 また、企業による定期券一括購入も行っている。	A	計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 年間輸送人員目標69,000人に対して、輸送実績は78,810人、目標収支率は、92.84%に対し、実績は、84.60%であり、輸送人員は目標に達したが収支率は目標に達しなかった。	新型コロナウィルスの影響により人々の生活様式が変化している昨今において、事業としても大変厳しい状況に立たれている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であるため、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていきたい。その中で効率の良い乗車を目指し、運行回数・系統の見直しを検討していく。
富士急モビリティ株式会社	新松田～小田原 (下曾我経由)の区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	広域バスマップの作成・配布を行うとともに、HPへのナビタイムの導入実施や、地元広報誌において利用促進特集を実施、バスロケーションシステムの導入による利用促進を図るなどの取組を行った。 また、企業による定期券一括購入も行っている。	A	計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 年間輸送人員目標47,000人に対して、輸送実績は59,130人、目標収支率は、72.05%に対し、実績は、59.02%であり、輸送人員は目標に達したが収支率は目標に達しなかった。	新型コロナウィルスの影響により人々の生活様式が変化している昨今において、事業としても大変厳しい状況に立たれている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であるため、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていきたい。その中で効率の良い乗車を目指し、運行回数・系統の見直しを検討していく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

資料4-1

令和7年1月29日

協議会名：神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会

評価対象事業名：地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
神奈川中央交通株式会社 相鉄バス株式会社	海老名駅～寒川駅の区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	イベントにおいて、バス運行を周知するチラシを配布とともに、通勤需要の取り込みのためのPRを行うなど、利用促進に向けた取組を行った。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 目標年間輸送人員63,000人に対して、輸送実績は69,173人、目標収支率は、31.58%に対し、実績は、34.08%であり、いずれも目標に達した。	コロナ禍からの脱却化も進み、輸送人員及び収支率は目標を達成できた。沿線地域住民の通勤や通学等の日常生活に欠かせない路線であるため、バス利用者数の維持確保に向け、引き続き関係自治体、事業者と連携して、パンフレットの配布やデジタルサイネージを利用した情報発信等利用促進のための取組を推進していく。